


Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

 Treasury Department
 Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
 São Paulo, SP – 01310-925

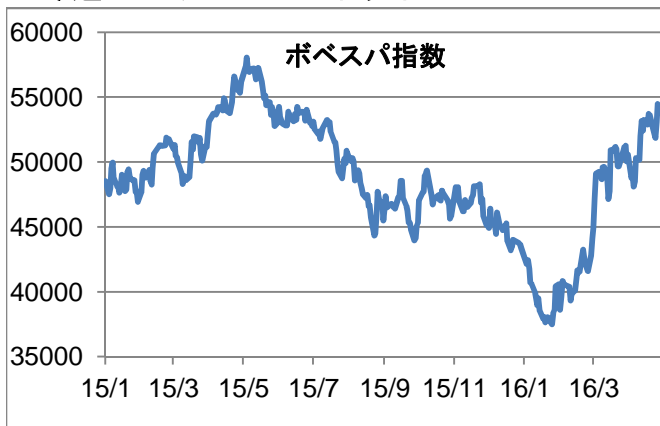
1. マーケット・レート

			4月25日	4月26日	4月27日	4月28日	4月29日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.5580	3.5290	3.5270	3.4890	3.4350	-0.0540
	BRL/JPY	Spot	31.29	31.55	31.61	30.99	30.97	-0.02
	EUR/USD	Spot	1.1264	1.1300	1.1322	1.1356	1.1446	+0.0090
	USD/JPY	Spot	111.21	111.32	111.45	108.10	106.43	-1.67
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	13.76	13.79	13.75	13.87	13.89	+0.0164
	Future	1Year(p.a.)	13.12	13.21	13.16	13.25	13.25	+0.0045
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.639	2.587	2.363	2.154	2.131	-0.023
	USD	1Year(p.a.)	2.743	2.650	2.491	2.384	2.353	-0.031
株式	Bovespa指数		51,887.44	53,082.50	54,477.78	54,311.96	53,910.51	-401.45
CDS	CDS Brazil 5y		360.35	348.74	337.28	339.14	337.03	-2.12
商品	CRB指数		180.221	181.483	182.489	183.162	184.611	+1.449

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 週間市況、トピックス

- ・ 伯中銀が週初から4日間ドル買い介入を行わなかったことや、テメル暫定政権発足後の人事に関する報道で新政権への期待感が高まったことを受けて、レアルは堅調に推移した。また、日銀が市場の期待に反して追加緩和を実行しなかったことからドル円が急落し、ドル安が市場全体に波及するとレアルは直近高値を更新して昨年7月末以来9ヶ月ぶりの高値を示現。
- ・ 今週のレアルは3.5640で寄り付き、直後に週間安値となる3.5690をつけた。伯中銀のドル買い介入が入らなかったことからレアルは堅調に推移。テメル副大統領が暫定大統領となった場合には財務相にメイレス元中銀総裁を招聘すると発表したことを受けて、新政権への期待感からブラジル資産全般が上昇した。週央には、政権交代が実現した場合に与党第2党となるPSDB(社会民主党)が、新政権に協力するが党員に対して入閣しないように求める方針を決めたことから小戻りする局面も見られたが、ハト派なFOMC声明や日銀による追加緩和見送りを受けてドル安と共に週間高値3.4300を示現。結局3.4350で越週した。
- ・ 中銀公表のアナリスト予想調査では、2016年のGDP成長率が-3.8%から-3.88%へ14週連続で引き下げられた一方、2017年分は0.2%から0.3%に引き上げられた。インフレ率予想は2016年末が7.08%から6.98%へ、2017年末が5.93%から5.80%へいずれ下方修正された。2016年末の政策金利予想は13.38%から13.25%に引き下げられ、2017年末も12.25%から12.00%に引き下げられた。
- ・ 2週間前には週間で約247億ドルのドル買い介入を行った伯中銀は、先週介入額を54億ドルに減らし、今週は16億ドルまで減額した。今週は最終日のみの介入だったが、相場への影響は限定的となった。

3. 今週のチャート&ハイライト

テメル副大統領、暫定政権人事に言及

ルセフ大統領弾劾を審議する上院特別委員会が設置され弾劾手続きが進んでいる。上院本会議で過半数が弾劾に賛成した場合、テメル副大統領が暫定政権を組成することになるが、財務相としてメイレス元中銀総裁が最有力候補となった。同氏は2003年から2010年にかけてブラジルの成長期を支えた人物で、財務相を受諾する条件として予算企画相、中銀総裁、政府系金融機関頭取からなる経済運営チームを組成することを挙げている。新政権において金融政策に精通する人材が中核を占めるようになることをマーケットは好感。ボベスパ指数は一時55000に迫り年初来高値を更新、昨年5月以来の高値を示現した。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客業のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布することはできません。



4. 来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.35－3.65

来週は国内では引き続き大統領弾劾手続きの進捗とテメル暫定政権人事の動向に注目が集まる。新政権に対する市場の期待が高まっており、レアルは上値を試す展開を予想する。但し、新与党勢力の中で第2党を占めることになるPSDBが新政権と一線を隔する立場を取っている点には注意したい。新政権が一枚岩ではないとすると政策実行に支障を来す可能性があるため、PSDBを含む他の政党の動向に注意が必要だろう。また、伯中銀のドル買い介入の動向にも注目が集まる。伯中銀は3月下旬から合計で約360億ドルのドル買い介入を実施したが、過去の介入の累積でドルショートの新残存ポジションが670億ドル強残っており、急激なレアル高に対してはドル買いのスムーズなオペレーションを行って来る可能性が高いと見られる。一方、国外では米国で主要な経済指標が目白押しとなっている。特に6日の雇用統計が焦点。現在の市場予想はNFPが前月比+20万人で前月から雇用環境が減速しているとの予想が市場のコンセンサスとなっている。この所ドルが売られてきたため、指標が予想より強かった場合はドルの巻き戻しが起こりやすいと見られる、米国経済指標に関してレアルについてはダウンサイドリスクに注意が必要。

5. 本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	全国失業率	10.7%	10.9%	10.2%
ブラジル	PPI 製造業(前年比)	--	6.13%	9.63%
ブラジル	基礎的財政収支	-9.5b	-10.6b	-23.0b
ブラジル	純債務対GDP比	38.1%	38.9%	36.8%
ブラジル	CNI Consumer Confidence	--	97.5	97.6
米	個人所得	0.3%	0.4%	0.1%
米	シカゴ購買部協会景気指数	52.6	50.4	53.6
米	ミシガン大学消費者マインド	90.0	89.0	89.7

6. 来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	5/2	マーケット・ブラジルPMI製造業	Apr	--	46.0
ブラジル	5/2	貿易収支(月次)	Apr	\$4800m	\$4435m
ブラジル	5/2	CNI設備稼働率(季調済)	Mar	--	77.6%
米	5/2	ISM製造業景況指数	Apr	51.5	51.8
ブラジル	5/3	鉱工業生産(前年比)	Mar	-10.7%	-9.8%
ブラジル	5/4	マーケット・ブラジルPMIコンポジット	Apr	--	40.8
ブラジル	5/4	マーケット・ブラジルPMIサービス業	Apr	--	38.6
ブラジル	5/4	商品価格指数(前年比)	Apr	--	9.63%
米	5/4	ADP雇用統計	Apr	196k	200k
米	5/4	製造業受注指数	Mar	0.6%	-1.7%
ブラジル	5/5	自動車販売台数(伯自工会)	Apr	--	179219
ブラジル	5/6	FGVインフレ率IGP-DI(前年比)	Apr	10.41%	11.07%
ブラジル	5/6	IBGEインフレIPCA(前月比)	Apr	0.54%	0.43%
米	5/6	非農業部門雇用者数変化	Apr	200k	215k
米	5/6	失業率	Apr	5.0%	5.0%

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。